

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	よろずぶしん事業
事業主体 (連絡先)	小布施町役場建設水道課建設管理係 (026-214-9115)
事業区分	(1) 地域協働の推進に関する事業
事業タイプ	ハード
総事業費	3,064,820 円 (うち支援金: 1,406,000 円)

事業内容

従来から行われてきました、地域住民による道路や水路の清掃などに加え、道路・公園・水路等の軽微な補修等の「よろずぶしん事業」を支援することにより、地域活動事業の推進・拡大を図る。

支援内容は、原材料の支給 (U字溝のグレーチング、碎石等)



【水路改修事業】

【目標・ねらい】

① 地域づくりへの積極的な参加を図り、住民と行政が一体となった安全で安心な活力ある協働のまちづくりに寄与する

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

① 水路改修事業

U字溝のグレーチングを支給し、地域役員さんの出勞により設置を行い、水路への転落防止を図るとともに、副次的に落ち葉等が水路へ入るのを防ぐことができ、水路を良好な状態に保つことができた。

※自己評価 【 B 】

【理由】
予定していた効果が得られた

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

地域の協働事業に対して長野県の支援があるということで、地域でできる事業は地域で行うという自主的な活動が盛んになる。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	みんなで道こせ事業
事業主体 (連絡先)	上水内郡 小川村 (総務課村づくり係)
事業区分	(1) 地域協働の推進に関する事業
事業タイプ	ハード
総事業費	5,148,446円 (うち支援金: 3,000,000円)

事業内容

住民自らが作業を行い、村が資材提供等の支援を行う協働方式により、以下のとおり道路整備を行った。

No.	地区名	L:延長(m)	W:幅員(m)
1	塩沢 (塩沢)	59	2.4
2	小根山町 (細越)	241	2.7
3	上野 (阿波羅)	304	2.2
4	立屋 (裏立屋)	110	2.5
	合計	714	



【上野地区 (阿波羅) での作業】

【目標・ねらい】

- ① 村内4地区で事業実施
- ② 参加住民延べ149人
- ③ 総延長714m

事業効果

- 村内4地区、総延長714mの道路整備をすることができた。
- 住民と行政が共通の目標に向かって取り組むことにより「協働の村づくり」に向けた意識の向上が図られた。
- 延べ149人の住民参加があった。

※自己評価【A】

【理由】

高齢化が進んでいる当村において協働の作業が年々実施困難な状況であるにもかかわらず、期待以上の参加人数が得られている。

今後の取り組み

地区からの要望も多く、住民の参加意欲が高い事業であり、地域づくりへの参加意欲を最大限に引き出せるよう、事業を継続して実施する。
なお、実施個所の選定にあたっては、特定の地区に集中しないようバランスに配慮する。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	原材料支給事業
事業主体 (連絡先)	飯綱町 (建設水道課) 026-253-4766
事業区分	(1) 地域協働の推進に関する事業
事業タイプ	ハード
総事業費	7,205,497 円 (うち支援金 : 3,000,000 円)

事業内容

町が生コンクリート等の原材料を地域に支給し、地域住民、及び受益者が自ら協働して道路等の維持補修工事を行う。



【協働で行う生コン作業】

事業効果

地域住民や受益者が自ら施工することで、地域の財産としての愛着と責任を持つようになり、大切に維持管理していく機運の醸成が図られた。

施行に際し、参加者の世代を超えたコミュニケーションが図られ、地域の活性化につながった。

また、業者発注では工事費が割高になるが、当該事業により大幅なコスト削減、きめ細やかな整備ができた。

【目標・ねらい】

- ①住民協働による住環境整備
- ②地域協働によるまちづくり推進の機運の醸成

※自己評価 【A】

【理由】

住民自らの施工により、必要な箇所を優先的整備できるほか、地域の現況を把握することで、今後のまちづくりに寄与できた。

今後の取り組み

地域住民の相互協力により、低コストにより道路が完成したことは大きな成果であり、次年度以降も支援金事業を活用しながら必要箇所の整備に取り組んでいく。あわせて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にも配慮する。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	須坂市結婚支援事業「須坂を楽しむ&結婚応援プロジェクト」
事業主体 (連絡先)	須坂市 (総務部 政策推進課 TEL026-248-9017)
事業区分	(8) その他地域の元気を生み出す地域づくり (1) 地域協働の推進
事業タイプ	ソフト
総事業費	761,060円 (うち支援金: 570,000円)

事業内容

結婚希望者を支援するため、市内の団体や観光協会、店舗などが一体となり、須坂の魅力を楽しみながら交流会を実施した。

- 峰の原高原でトレッキング&フォトログ
9月21日(月祝) 参加者: 18名 (カップル3組)
- 須坂蔵のまち de みそづくり体験 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ワインでカンパイ! & イタリアン婚 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)



【婚活セミナーの様子】

【目標・ねらい】

- ①交流会でのカップル成立数
- ②須坂の魅力をPRできた人数
- ③結婚相談所の新規登録者数

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ①交流会でのカップル成立数: 3組
- ②須坂の魅力をPRできた人数
(交流イベント参加者計): 18名
- ③結婚相談所の新規登録者数 22名
(男性 12名、女性 10名)

※自己評価【C】

【理由】

本事業の目的は、少子化対策推進のための婚姻数増だが、交流会でカップルになっても、なかなか婚姻に結び付かないため、支援方法の工夫や改善が必要である。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

本事業は、新型コロナ感染拡大により3事業の計画としたが、感染が須坂市内にも及ぶなど、感染拡大が止まらなかったため、わずか1事業の実施となった。

実施した1事業は自然を楽しみながらの交流で、参加者の感想も良好であったが、結婚にしっかり結び付けることは大変むずかしい課題である。

男性独身者はセミナーに参加したがる傾向があるが、個人の意思改革は結婚するためには極めて重要なことから、工夫をして参加しやすい魅力向上事業及び交流事業を企画していきたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	住民主体のみち直し事業
事業主体 (連絡先)	信濃町(建設水道課 管理・国土調査係) Tel.026-255-6821
事業区分	(1)地域協働の推進に関する事業 (4)安全・安心な地域づくりに関する事業
事業タイプ	ハード
総事業費	1,536,116円(うち支援金:1,000,000円)

事業内容

町において原材料(砕石・生コンクリート)を地域に支給し、住民の労力により、町道の維持管理を行う。

工事か所: 町内20地区の町道等

工事内容: 未舗装道路の敷砂利整備、未舗装道路のコンクリート舗装等



【仁之倉区】

【目標・ねらい】

- ①良好な生活環境の保全
- ②住民協働のまちづくりの推進

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

当該事業の対象となる町道は、農業用としての利用率が主なため、農業生産の向上と安全確保が図られる。また、業者発注では割高となる工事が大幅なコスト削減になる。

地元住民が作業することにより、細やかな整備ができ、災害時等には現状を把握していることにより、復旧に向けての目安ともなる。

地元住民がともに汗を流すことで、より一層のコミュニケーションが図られ、地域の“げんき”として反映されることが期待できる。

※自己評価【A】

【理由】

地域住民がともに汗を流すことで、より一層のコミュニケーションが図られ、地域の“げんき”として反映されることができた。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

自助・共助の考えにより、住民が主体的に行う地域づくりを進めるため、住民に原材料を支給し、道路・水路の維持修繕を行い、愛着心と責任を持つことで、地域の財産としての意識を高め、良好な生活環境を保全することを観点に継続して実施したい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	おてんま支援事業
事業主体 (連絡先)	高山村役場建設水道課 電話：026 - 214 - 9297
事業区分	(1) 地域協働の推進に関する事業 (4) 安全・安心な地域づくりに関する事業
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	851,180円 (うち支援金：567,000円)

事業内容

従来から地域住民により行われてきた道路や河川清掃などの「おてんま作業」に加え、道路・河川・水路の軽微な補修、景観整備事業等の「おてんま作業」を支援することにより、地域活動事業の拡大を図る。

支援内容としては、原材料の支給（道路・水路の補修材や環境整備のための資材、砕石など）。



【牧区おてんま支援事業】

【目標・ねらい】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

地域づくりへの積極的な参加促進により、住民と行政が一体となった活力ある協働の村づくりに寄与できた。

※令和2年度実施団体：4団体

- ①住民が主体的に地域づくりを行う。
- ②住民と行政が一体となった活力ある協働の村づくりを進める。

※自己評価【 A 】

【理由】

地域づくりへの積極的な参加と、住民と行政が一体となった活力ある協働の村づくりが推進できた。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後、さらに協働の村づくりを推進するため、活動を定着させていきたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

(別記様式第12号) (第3の8関係)

(長野地域)

令和2年度 地域発元気づくり支援金事業総括書

事業名	農道協働整備事業
事業主体 (連絡先)	千曲市 (千曲市経済部農林課農村整備係 026-273-1111 (内線 3273))
事業区分	(1) 地域協働の推進に関する事業
事業タイプ	ハード
総事業費	4,967,545円 (うち支援金: 2,483,000円)

事業内容

地域で策定された「地域づくり計画」に基づき、地域住民の参加によるまちづくりを行う事業を支援する。

本事業は未舗装の農道を地域住民の手作り作業により舗装を行うことで、維持管理の軽減と荷痛み防止による農地の高度利用を促進し、住民と市がともに手を携えて進めるまちづくりを目指す。

市でコンクリート舗装の資材と、路面整形用の重機を手配し、地域住民の参加により実施しました。



【農道整備】

- ◇千本柳区 (C o n 舗装)
延長L=100m 参加人員 15人 (地域住民)
- ◇大田原区 (C o n 舗装)
延長L=100m 参加人員 15人 (地域住民)
- ◇倉科区 (C o n 舗装)
延長L=100m 参加人員 15人 (地域住民)

【地域住民が参加し、作業を進めます。】

【目標・ねらい】

- ①農道の維持管理の軽減
- ②農地の高度利用
- ③住民参画によるまちづくり

事業効果

地域住民自らが「地域づくり計画」を作成し、住民と市が共に課題解消を進めることで、住民参画によるまちづくりの意識高揚と経費の節減につながりました。

今後の取り組み

今後も、市と住民との協働によるまちづくりを積極的に推進します。

※自己評価【 B 】

【理由】

農道を舗装し維持管理の軽減と荷痛みを防止することで、農地の高度利用を促進することは元より、「住民参加」による住民と行政が共に手を携えて進めるまちづくりの推進が図れた。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

(長野地域)

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	「ちくま未来戦略研究機構」による”まちづくり・ひとづくり”ステップ編
事業主体 (連絡先)	一般社団法人ちくま未来戦略研究機構 (長野県千曲市桜堂 512)
事業区分	8 その他、地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業 (1 地域協働の推進に関する事業、3 教育、文化の振興に関する事業、6 その他地域の特色、個性を活かした産業振興、雇用拡大に資する事業)
事業タイプ	ソフト / ハード / <input checked="" type="checkbox"/> ソフト・ハード (該当項目に○印を記入)
総事業費	3,097,937 円 (うち支援金 : 2,006,000 円)

事業内容

自分たちの地域を行政と協働しながらデザインするとともに、地域の「人のネットワーク」によるまちづくり・ひとづくり事業を実施。

- ・ちくま未来戦略サロン～地域課題について年5回実施
- ・ちくま未来塾～コミュニティに関わると地域講座及び・経営トランスフォーマー育成塾。延べ9回開催
- ・市民まなび塾～ニーズが高まるスマホ等のIT講座開催
- ・若者社会活動支援～屋代駅での音楽ライブ活動に支援
- ・ちくま未来教室の開催～秋冬季の毎土曜日開放
- ・ちくま検定教材調査～検定テキストの編集
- ・シティプロモーションの実施～街広報紙の毎月発行



【ちくま未来塾で学ぶSDGs】

【目標・ねらい】

- ①市民による未来戦略の構築
- ②まちづくり意識の高揚
- ③子どもたちの健全育成
- ④中心市街地の活性化

事業効果

- ・街の未来に対する市民の意見交換や交流が促進され、市民協働のまちづくりの一助となった。
- ・街なかでの居場所づくりを通して、子どもたちのアクティブな行動が助長できた。
- ・ご当地検定実施資料の調査によって、地域の姿を再認識。愛郷心の醸成につながった
- ・市民目線に立った新たな広報紙の発行により、地域の動きを市民に提供。まちづくりへの関心が高まった。

※自己評価【 A 】

【理由】

- ・市民のまちづくりへの関心は確実に高まったが、コロナウィルスの影響等もあって、一部事業ができなかった。

今後の取り組み

来年度は3年計画の2年目として確実な事業運営を進める。このため事業主体であるちくま未来戦略研究機構の組織強化(会員拡大)を図り推進体制の強化を図る。

各事業の実施に当たっては、行政や経済団体との共催や協働による実施を進め、参加者の拡大と更なるまちづくり、ひとづくりに取り組む。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	地域のみちづくり支援事業
事業主体 (連絡先)	坂城町 (0268-82-3111)
事業区分	(1) 地域協働の推進に関する事業
事業タイプ	ハード
総事業費	4,239,697 円 (うち支援金 : 2,119,000 円)

事業内容

農道・林道については、地域の生活を支える道として地域から補修・改修の要望が多く、以前から地域住民との協働作業により、農林道整備を実施してきた。

町では、要望のあった農林道について、事業規模、内容等から地域との協働作業が可能な箇所について、設計を行い、これをもとに原材料、所要作業、必要な重機等を算出、地域へ原材料を支給するとともに、舗装作業等の施工のサポートを実施した。

- 林道大久保線舗装工事 L=100m W=3.0m
- 林道網掛線舗装工事 L=100m W=3.0m
- 島地区農道舗装工事 L=36.7m W=2.2~2.7m
- 出浦地区農道舗装工事 L=113m W=3.1m



【舗装工事風景】

【目標・ねらい】

- ①地域に密着した道路の協働作業による整備
- ②地域協働活動の推進
- ③施工技術の継承

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

地域住民と受益者が自ら施工することで、地域の財産として愛着と責任を持ち、大切に管理していく気運の醸成が図られた。

施工に際し、ノウハウを持ったベテランから次の世代へとその技術が継承されるなど、地域の連携感がより一層育まれた。

※自己評価【B】

【理由】

予定区間の補修・改修を完了
施工も安全に行われ、地域で利用
する道路を住民自ら整備すること
で地域の連携を深め、協働の意識
を高めるねらいを達成できた。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後も地域に必要な農林道の協働による整備を通じて地域協働活動の推進と施工技術の継承を図るため、積極的に原材料支給等の地域への支援を実施していく。

引き続き地域のニーズを踏まえながら、効果的な支援を図りたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある